

2018年2月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 リ ク ル ー ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 CEO 峰 岸 真 澄
 (コード番号：6098 東証一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 兼 CFO 佐 川 恵 一
 (電話番号 03-6835-1111)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2017年5月12日に公表した2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2018年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2017年4月1日～2018年3月31日）

| | 売上収益 | 営業利益 | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | 基本的1株当たり 当期利益 | |
|-------------|------------------------|-----------|----------------------|------------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | |
| 前回発表予想 (A) | 2,084,000 | 185,500 | 122,000 | 73.03 | |
| 今回修正予想 (B) | 2,166,000 | 191,500 | 149,000 | 89.19 | |
| 増減額 (B - A) | 82,000 | 6,000 | 27,000 | - | |
| 増減率 (%) | 3.9 | 3.2 | 22.1 | - | |
| ご 参 考 | 前期実績 (C) (2017年3月期) | 1,941,922 | 193,513 | 136,654 | 81.33 |
| | 前年同期比 (B/C %) | 11.5 | △1.0 | 9.0 | - |

| | EBITDA | 配当算定基準 とする当期利益 | 調整後 EPS | |
|-------------|------------------------|-------------------|---------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | |
| 前回発表予想 (A) | 251,000 | 124,000 | 82.01 | |
| 今回修正予想 (B) | 258,000 | 129,500 | 85.30 | |
| 増減額 (B - A) | 7,000 | 5,500 | 3.29 | |
| 増減率 (%) | 2.8 | 4.4 | 4.0 | |
| ご 参 考 | 前期実績 (C) (2017年3月期) | 232,205 | 122,131 | 80.06 |
| | 前年同期比 (B/C %) | 11.1 | 6.0 | 6.5 |

2. 修正の理由

本日公表した2018年3月期第3四半期決算の状況を踏まえ、2018年3月期通期連結業績予想を上方修正いたします。

売上収益、営業利益、EBITDAは、HRテクノロジー事業及び人材派遣事業を中心に業績が好調に推移していることから、前回予想を上回る見通しとなりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、好調な業績推移に加え、米国及び欧州における税制改正等の影響を受け、法人所得税費用が減少したことから、前回予想を上回る見通しとなりました。

なお、前提となる為替レートは、米ドル110円、ユーロ129円、豪ドル86円としています。

また、現時点において、2018年3月期の期末配当金の予想は変更していませんが、当社は、配当算定基準とする当期利益の30%程度を配当性向とする方針であり、配当予想については、通期実績が確定した際に、改めて検討いたします。

(注) 当社は2018年3月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用していますが、前期実績についてもIFRS実績値で記載しています。また、2017年7月1日を効力発生日として、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行った影響を遡及して数値を算出しています。

EBITDA：営業利益＋減価償却費±その他の営業収益・費用

配当算定基準とする当期利益：「親会社の所有者に帰属する当期利益から非経常的な損益等を
控除した金額」

調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目*（非支配持分帰属分を除く）
±調整項目の一部に係る税金相当額

*企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

調整後EPS：調整後当期利益 /（期末発行済株式数－期末自己株式数）

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

以上